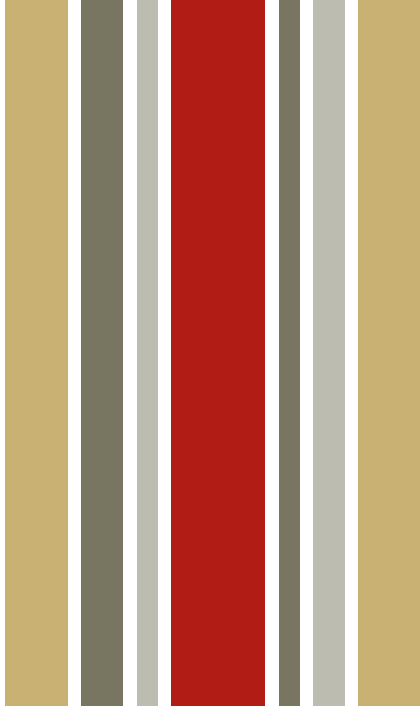




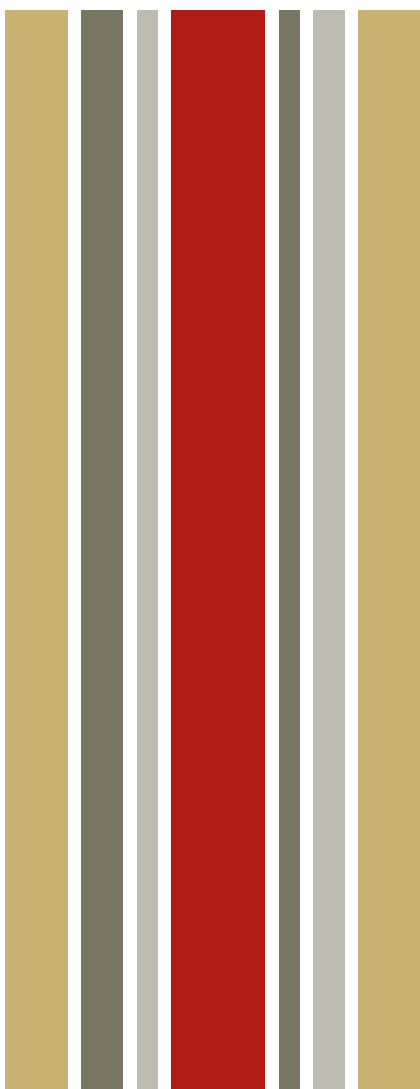
2014

インベスターズガイド

2014 年 3 月期

Investors' Guide

For the Fiscal Year Ended March 31, 2014



クレド（企業理念）

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業でありつづける

経営目標

金融・証券業のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝

誠実

勇気

迅速

継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

お客様のために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

1	社長メッセージ	11	いちよしのCSR
2	いちよしの成長戦略と 新中期経営計画	12	財務セクション
7	取締役・執行役・執行役員	19	会社沿革
8	徹底した株主重視の経営	20	営業拠点
10	関係会社情報	21	株式情報、会社概要

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

「お客様に信頼され、 選ばれる企業であり続ける」 ために



私たちは、お客様一人一人の『いちばん』でありたいという強い思い出いで、会社都合ではなくお客様の立場に立ったサービスのご提供を心がけております。

お客様と直にお会いすることから私たちのアドバイス活動は始まります。お客様と直接お会いする外交活動を最も重視した証券会社だと自負しております。その外交活動を通じて、お客様一人一人のお考えをお聞きし、理解することとともに、弊社のアドバイザーの人となりを知っていただくことで「信頼」ははぐくまれるものであると考えます。

お客様との信頼関係があつてこそ、証券会社の本来的な役目でもある資産運用に関わる具体的な商品の提案も可能となります。私たちは個人のお客様に対し、リスクが過度に高いと思われる商品や運用の仕組みが複雑な商品は決してお勧めしないことを会社の基準（「いちよし基準」）としています。たとえ、その商品が売れ筋であったとしてもお勧めはしません。そのことが証券業に携わる者の使命であり、私たちの矜持であります。不確実なマーケットの中にあつて、少しでも、お客様に「安心」を重視した商品による運用をご提案することに努めております。

外交活動による「信頼」といちよし基準に照らした商品提供による「安心」こそが、お客様との長いお付き合いをさせていただく源であると考え、『Long Term Good Relation』を標榜しています。

このことの実践により、多くのお客様からのご支持をいただき、その結果、企業として成長が可能となります。同様に株主の皆様へは安定的な配当をはじめとした利益還元を積極的に行なうことにより、長いお付き合いが築けるものだと考えております。

お客様や株主の皆様のご支持をいただき、証券業を通して資本市場の発展や地域社会への貢献を目指して参ります。

これからも正々堂々の企業活動を実践し、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ために役職員一同、一丸となって邁進して参りますので、ご支援、ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

2014年7月

取締役(兼)執行役社長

山崎泰明

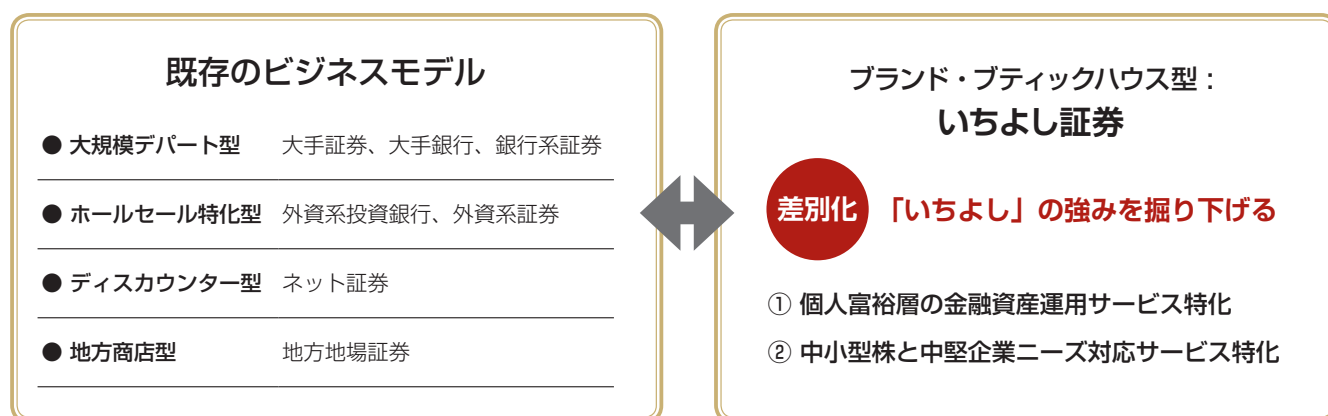
いちよしの特化戦略と新中期経営計画

1 特化戦略

① いちよし証券の戦略

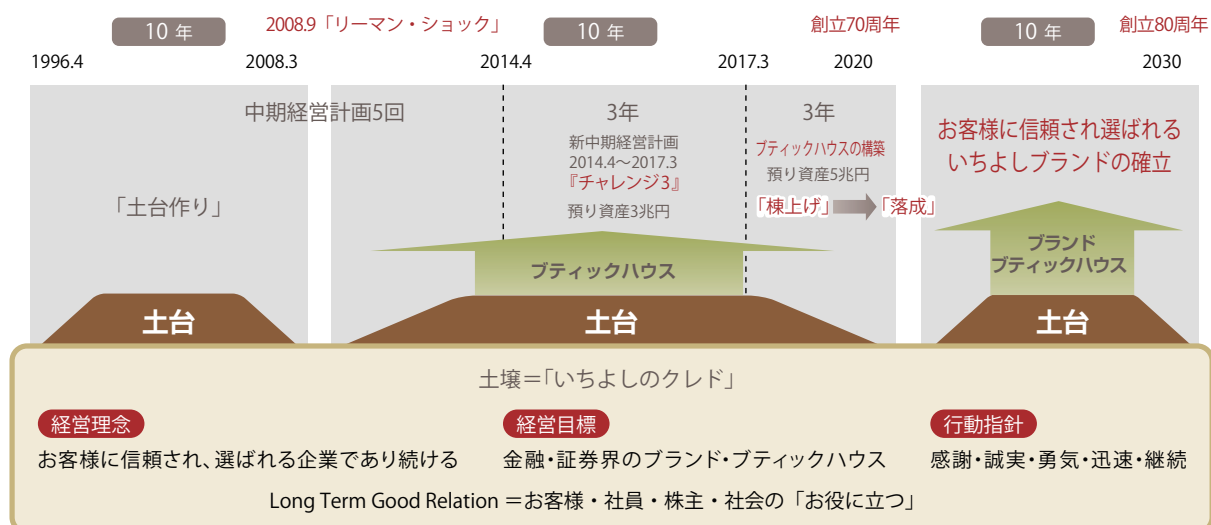
規模の大きさやディスカウントを競う従来型の証券会社とは一線を画した、お客様一人ひとりを大切に
した金融資産運用サービスを提供するブティック型の証券会社を目指しています。

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化



② 「ブランド・ブティックハウス」確立

米国のブティック型証券会社エドワード・ジョーンズが80年代後半から飛躍的な成長を遂げたように、
当社は既に10数年来、日本におけるブティック型証券のパイオニアとして、個人のお客様の資産運用と中
堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。



2 新中期経営計画「チャレンジ3」

今後の我が国における証券会社は、「貯蓄から投資へ」が国策として据えられたなかで、お客様の目線に沿ったビジネスを展開することが強く求められており、お客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年愚直に続けて参りました当社としては、いよいよビジネスチャンスが広がる機会と捉えています。

このような現状を踏まえて、今般、預り資産の拡大を核に、計画期間を3年間（2014年4月1日～2017年3月末日）とした、新中期経営計画「チャレンジ3」を策定しました。

「チャレンジ3」の概要

数値目標

（計画期間：2014年4月～2017年3月末）

預り資産

3
兆円

主幹事会社

50
社

ROE（単体）

15%
程度

8つの基本戦略

項 目	内 容
1 いちよしクレドの実践	経営理念＝「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」の実践
2 営業基盤の拡大	預り資産の拡大：「富裕層顧客」と「地元密着」
3 収支構造改善の継続	・「投資信託の残高報酬によるコストカバー率アップ」 ・「株式委託手数料以外の収入でコストをカバー」
4 既存ビジネス収益力の厚みの増加	中小型成長企業ビジネス ・「IPO、PO 引受業務」 ・「機関投資家部門」 ・「法人営業部門」 ・「いちよしアセットマネジメントの投資委託業務」
5 いちよしグループの総合力アップ	中小型成長企業ビジネス ・いちよし証券、いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメントの三位一体による展開
6 コンプライアンスの実践	「いちよしなら安心」と言われるまでにレベルアップ
7 チャンネルの多様化	地方証券とのジョイントビジネスの展開
8 人材の育成	・「10年単位の研修プログラム」 ・「自己成長プログラム拡充と積極的な参加奨励」

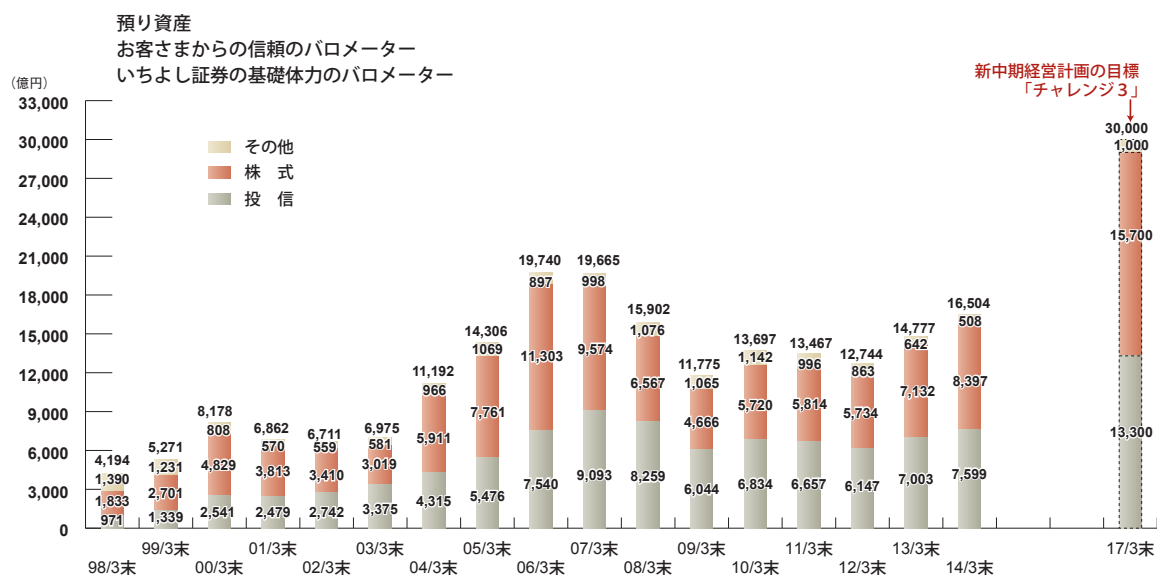
3 営業基盤の拡大

当社は、営業基盤拡大のため、預り資産の増大を図っています。具体的には、リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご提案するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを行っています。

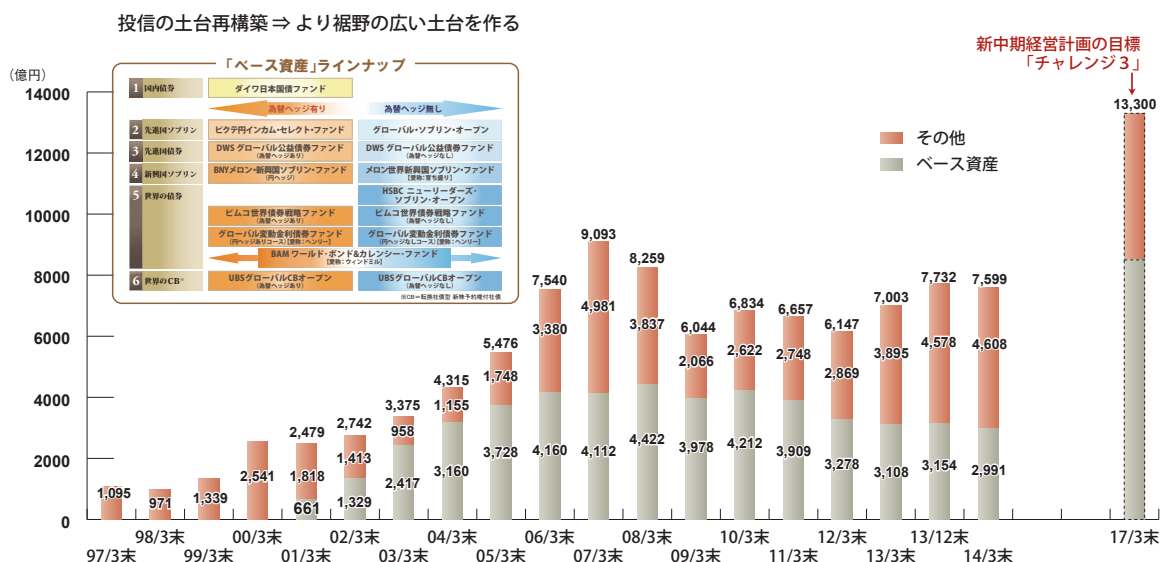
また当社では、預り資産を『お客様からの信頼』や『いちよしの基礎体力』のバロメーターと考え、重要な指標として位置付けています。

引き続き、お客様からの信頼を着実に積み重ね、新中期経営計画の数値目標である預り資産3兆円の達成に向けて、尽力していきます。

預り資産（全体）



預り資産（投信）



4 商品戦略

当社では、お客様の金融資産の持続的な成長を目指し、ソブリン債券等を投資対象とするローリスクの毎月分配型投信を「ベース資産」と位置付けています。安定的資産「ベース資産」を中心に、お客様の投資の目的やリスクの許容度に合わせ、お客様一人ひとりに合わせた総合的な金融資産の組み合わせのご提案に努めています。

また、いちよし証券には、10 数年来ずっと守り続けている「個人のお客様向け商品についての原理原則」があり、それがお客様との信頼関係構築につながっていると考えています。

1. ベース資産（安定運用投信）をプラットフォームとした分散投資

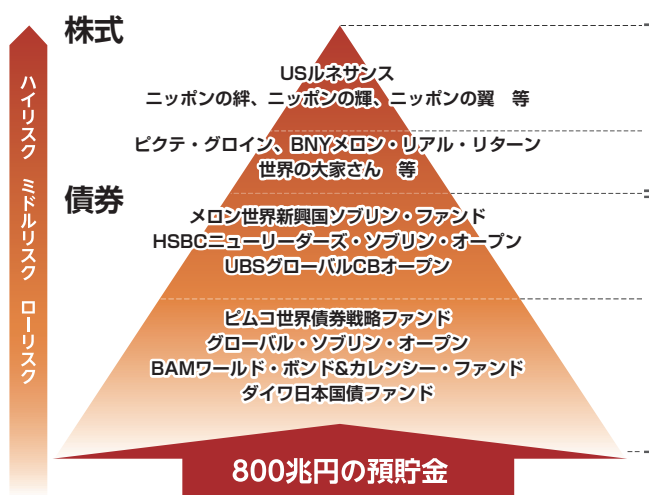
お客様一人ひとりにあったポートフォリオ資産運用

2. 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。”

7つの「いちよし基準」(10 数年来実施)

- ・ 公募仕組み債は取り扱いしません。
- ・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- ・ 私募ファンドを取り扱いしません。
- ・ 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・ 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・ 先物・オプションは勧誘しません。
- ・ FX（外為証拠金取引）は取り扱いしません。



アクティブ資産
(4,608億円)

ベース資産
(2,991億円)

() 内の数字は2014年 / 3月末預かり資産



お客様一人一人にあった
組合せのご提案

リスク・リターンの
高い商品と
組合せる。

+

比較的に安定した
資産をベースに運用し
長期的な成長を目指す。

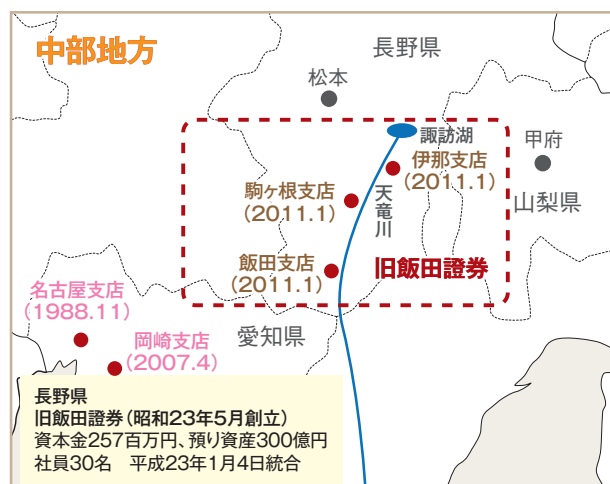
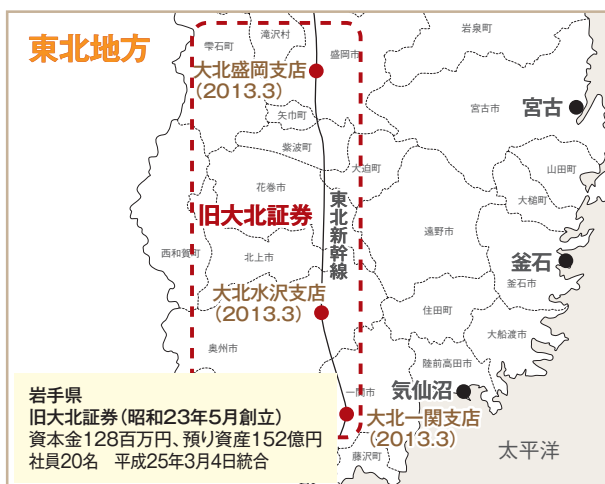
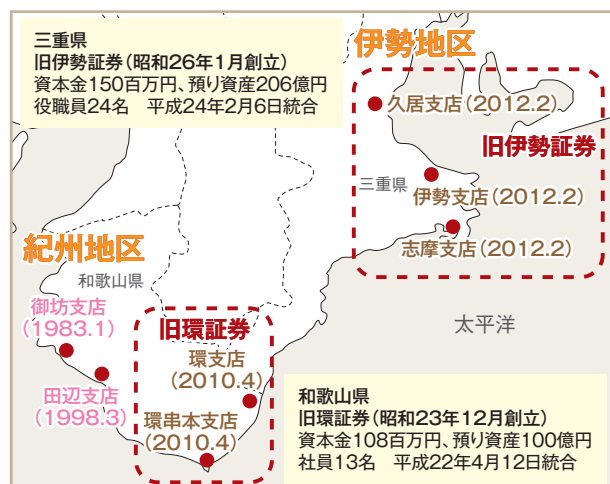
5 成長戦略

金融・証券界のブランド・ブティックハウスを目指す当社は、ブティックとして「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」と「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」を2つの軸とし、この面での差別化を行うことにより、お客様への商品・サービスの提供をしてきました。この2つの特化戦略を揺るがぬ軸とし、今後は、従来の店舗網に加え、主に「ローカルエリア」への店舗展開を図り、地域に根ざした地元密着型の証券サービスを行っていきます。

また、証券投資へのニーズが高い「シニア層」の方が安心してお取引ができるように一層の整備を行います。2つの特化戦略を軸に、「ローカルエリア」と「シニア層」へのフォーカスによる当社独自の成長戦略を進めていきたいと考えています。

チャネルの多様化

当社は、新中期経営計画のひとつに、成長戦略の一環としての「チャネルの多様化」を挙げ、経営理念や販売戦略を共有できる地方証券とのネットワーク構築を図っていきます。今後も、経営資源のローカルシフトを行い販売網の拡大とローカルエリアでのブランド力アップに努めていきます。



取締役・執行役・執行役員

(2014年6月21日現在)



取締役

後列左より：櫻井 光太、掛谷 建郎、五木田 彬、石川 尚志
前列左より：田名網 信孝、武樋 政司、山崎 泰明

取締役

武樋 政司	取締役会議長 指名委員(委員長) 報酬委員(委員長)
山崎 泰明	
田名網 信孝	
五木田 彬*	指名委員 監査委員 報酬委員
掛谷 建郎*	指名委員 報酬委員
石川 尚志*	監査委員(委員長)
櫻井 光太*	監査委員

※社外取締役

執行役

執行役会長	武樋 政司
代表執行役社長	山崎 泰明
代表執行役副社長	田名網 信孝
執行役常務	高石 俊彦
執行役常務	畑中 久人
執行役常務	立石 司郎

執行役員

首席執行役員	秋葉 滋
上席執行役員	矢野 正樹
上席執行役員	水ノ上 利幸
上席執行役員	中尾 勉
上席執行役員	仁尾 美紀男
上席執行役員	龍元 裕志
執行役員	持田 清孝
執行役員	杉浦 雅夫
執行役員	玉田 弘文
執行役員	佐藤 一昭
執行役員	小山 徹
執行役員	大坪 清彦
執行役員	高橋 正好
執行役員	石床 誠

徹底した株主重視の経営

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫して経営の意思決定の機動性や透明性、業務執行の迅速性や実効性の向上、さらには、経營業務執行に対する監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営における最優先課題のひとつとしています。

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR 若林敬明理事長）による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第12回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス（JCGIndex）」（2013年）において、アンケート回答企業120社中、総合で第2位に選定され、4年連続ベスト20入りとなりました。

第12回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス（JCG Index）」 上位20社（2013年）

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	4	78	エーザイ株式会社
2	12	77	いちよし証券株式会社
3	1	76	株式会社ニッセンホールディングス
4	6	75	株式会社資生堂
4	1	75	スミダコーポレーション株式会社
6	—	74	日本板硝子株式会社
7	6	73	株式会社東芝
7	9	73	ソニー株式会社
9	—	72	コニカミノルタ株式会社
9	17	72	株式会社日立製作所
11	21	70	株式会社りそなホールディングス
11	—	70	ヤマトホールディングス株式会社
13	17	69	テルモ株式会社
13	9	69	株式会社メイテック
15	—	68	*（1社）
16	17	67	株式会社ローソン
16	9	67	株式会社リコー
16	—	67	*（1社）
19	4	66	宇部興産株式会社
19	32	66	アンリツ株式会社
19	—	66	ヤマハ株式会社

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）
（ランキングデータは2013年12月6日現在）

（*）は、公表を希望しない企業

日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）

日本コーポレート・ガバナンス研究所（JCGR）は、「グローバル化の時代にふさわしいコーポレート・ガバナンスのあり方」について共通の理解を深めることを目的とするNPOとして2003年4月1日に発足しました。日本のコーポレート・ガバナンスの全体像を把握するために、アンケート調査により個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態を測定した「JCGIndex」を毎年公表しています。

JCGIndexとは…

JCGR内に設置したコーポレート・ガバナンス・インデックス研究所が2002年以降、毎年定期的に行っているコーポレート・ガバナンス調査で、東京証券取引所第一部の全上場会社を対象に質問表（約50問）を送付し、返送された回答に基づき各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を数値化しています。

JCGR コーポレート・ガバナンス原則～評価する際の視点～

- ① 株主の観点からのガバナンス
- ② 明確な企業業績目標
- ③ 最高経営者の責任体制
- ④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
- ⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制
- ⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
- ⑦ 株主に対するアカウンタビリティ
- ⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供
- ⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

さらに、これらの事項を

- I 業績目標と経営者の責任体制
- II 取締役会の機能と構成
- III 最高経営責任者の経営執行体制
- IV 株主とのコミュニケーションと透明性

という4つのカテゴリーにグルーピングして集計し、さらにこれらを集約してコーポレート・ガバナンスの状態を表す指標 JCGIndex を算出します。

4つのカテゴリーすべてが万全であれば、JCGIndex は100であり、それに近いほど0に近づくことになります。

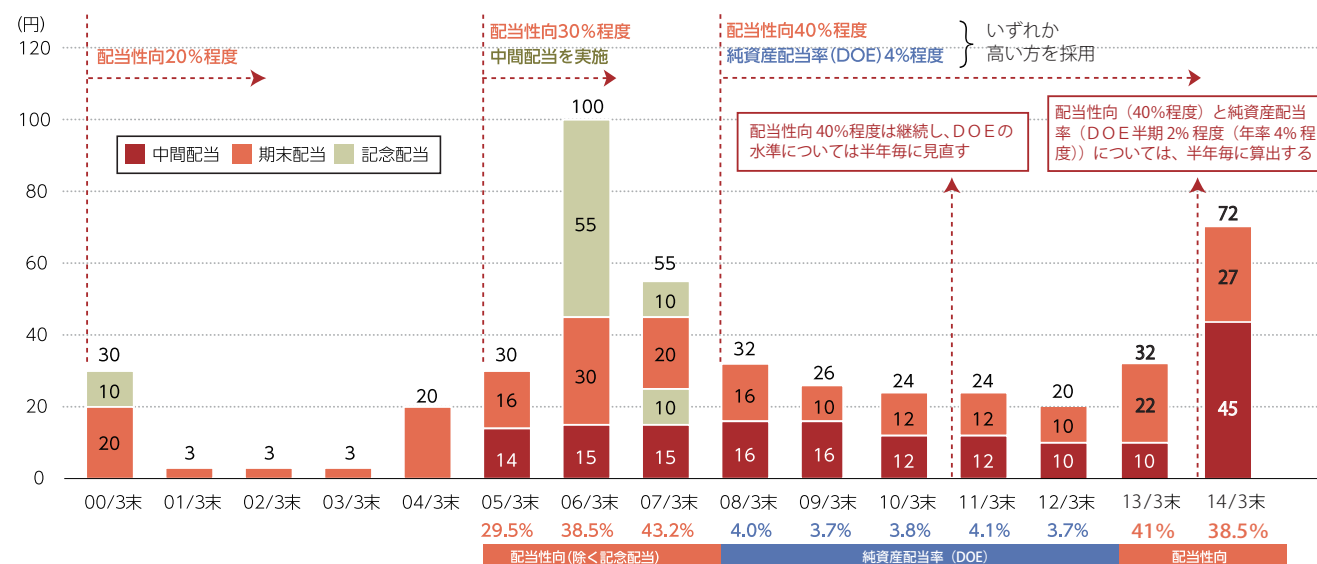
株主還元策

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を、コーポレート・ガバナンスとともに早い時期から経営の最重要課題の一環として位置付けています。

配当を継続して充実させていくことを目的として、配当性向（40％程度）と純資産配当率（4％程度）を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。なお、純資産配当率の水準については、半期2％程度（年率4％程度）で算出します。

以上の配当方針に基づき、当期の1株あたりの配当金は、配当性向40％程度を採用し、中間配当45円、期末配当27円の合計72円となりました。

配当状況



自己株式の消却

	自社株買い／消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
合計	15,497,700株		合計 27.9%

(参考) 2014年3月末発行済株式数 44,431,386株 (うち自己株式 910,070株)

関係会社情報

いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよし証券グループの強みである中小型成長企業のリサーチや情報収集を業務としています。

調査経験年数が平均 15 年を超え、経験・知識が豊富なアナリスト 16 名（2014 年 3 月現在）が在籍しており、中小型成長企業や新興市場企業の調査で、質・量ともに業界ナンバーワンを目指しています。

2013 年度は、「ベストリサーチハウス・ランキング」において「証券会社別〈市場〉アクセスランキング新興市場」で 10 年連続 1 位を獲得するなど、そのリサーチ力は国内外で高い評価を受けています。

2013 年 ベストリサーチハウス・ランキング

証券会社別〈市場〉アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	33.75%
2	野村證券	11.68%
3	みずほ証券	8.55%
4	東海東京調査センター	7.24%
5	エース経済研究所	5.54%
6	UBS 証券	5.16%
7	大和証券グループ	4.53%
8	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	3.63%
9	シティグループ証券	3.06%
10	モルガン・スタンレー MUFG 証券	2.68%

▶ <http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

いちよしアセットマネジメント

Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

■ いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務を開始いたしました。

2014 年 4 月より、いちよしアセットマネジメントは、今までの投資一任業務や助言業務に加えて、新たに投資信託委託業務の承認をいただきました。金融法人等向けの中小型成長企業に投資する私募投信の設定・運用を行うことからスタートします。

▶ <http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

いちよし証券グループの中で業務の効率化とコストダウンの実現をはかるため、アウトソーシング業務（バックオフィス業務、不動産管理業務など）を受託、ならびに、ビジネスサポートを通じてお客様の発展に貢献することを目的とし、金融商品仲介部門、不動産仲介部門、保険部門、バックオフィス部門を核とした複合代理店業務を展開しています。

▶ <http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

いちよしのCSR（企業の社会的責任）

私たち、いちよしグループは企業の社会的責任を果たして行くことはとても大切であると考えており、当社の地域活動への参加はもちろんのこと、収益の一部や役職員による定期的な寄付活動を行っています。

また、岩手県をホームタウンとして活躍するプロバスケットボールチーム「岩手ビッグブルズ」の2013—2014年シーズン オフィシャルパートナーとなりました。

悲惨な環境下で苦しむ
人々に、医療支援を！



認定 NPO 法人
世界の医療団

盲導犬の育成を
応援しよう！



公益財団法人
日本盲導犬協会

地球環境と
人々の暮らしを守る！



FoE Japan

広がる未来を
途上国の子どもたちへ！



公益財団法人
プラン・ジャパン

地元の皆様とともに岩手ビッグブルズを応援し、岩手県を
盛り上げていく事で、東北地方の復興を応援していきます！



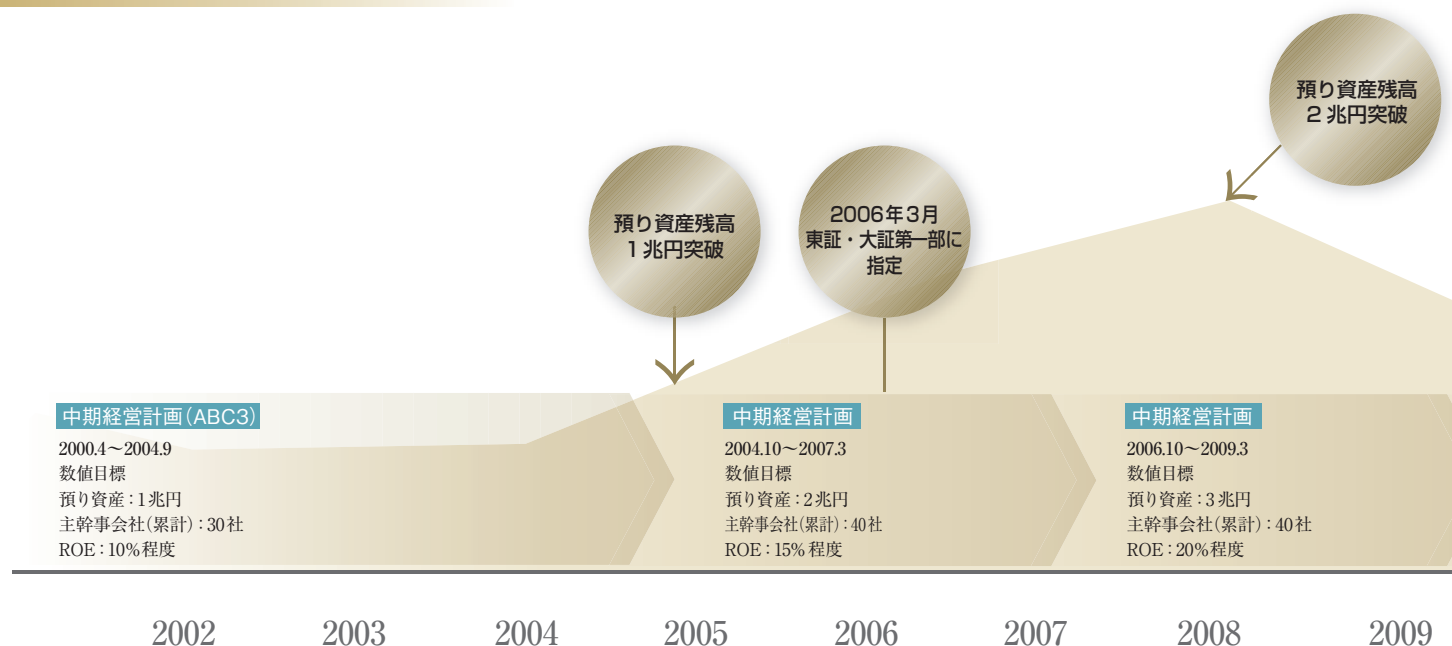
地域・社会		環境	次世代
認定 NPO 法人 世界の医療団	公益財団法人 日本盲導犬協会	国際環境 NGO FoE Japan	公益財団法人 プラン・ジャパン
【支援概要】 悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆ 2009.10月～2010.1月 アンゴラ、ウィラ州における保健医療サービス 妊産婦医療機関の能力強化、及び HIV / エイズ治療・予防活動の強化 ◆ 2010.1月～2013.12月 サヘル地帯におけるプライマリヘルスケア（基礎医療サービス）へのアクセス改善 5歳未満児と妊産婦のための基礎的な医療へのアクセス向上を目的としたプロジェクト ◆ 2014.1月～現在 ラオス小児医療プロジェクト 5歳未満小児無料（減免）診療及び健康診断の実施支援	【支援概要】 盲導犬の育成と視覚障がい者リハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆ 2005年度から支援活動開始。2009年度からは「いちよし盲導犬」育成に注力。 ◆ 2010.3月 いちよし盲導犬 第1号「オルテガ」デビュー。 ◆ 2012.3月 いちよし盲導犬 第2号「カリテ」デビュー。 ◆ 2013.7月 いちよし盲導犬 第3号「ガウディ」デビュー。	【支援概要】 発展途上国の温暖化被害の対策となる天然の堤防「マングロープ」の植林・保全活動に寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆ 「いちよしマングロープの森プロジェクト」 2009.6月よりインドネシア、ジャワ島にてプロジェクト始動 当社の寄付により累計 195,000本のマングロープを植林（2014.4月現在） 浸食被害を受ける護岸の整備や環境教育の実施、エコツーリズムの導入	【支援概要】 途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆ 2005.12月 カンボジアの「ネアン・ツット小学校」を支援 ◆ 2007.7月 エクアドルの「ペアトリス・ヒメネス・バクエロ小学校」を支援 ◆ 2008.2月 フィリピンの「バヌビガン小学校」を支援 ◆ 2008.11月 フィリピンの「アルタビスタ小学校」を支援 ◆ 2010.8月 フィリピンの「A.エルモサ・メモリアル小学校」を支援 ◆ 2013.11月 スリランカの「BTクリンチャムナイ小学校」を支援

連結財務ハイライト、10年の軌跡

いちよし証券株式会社及び連結子会社

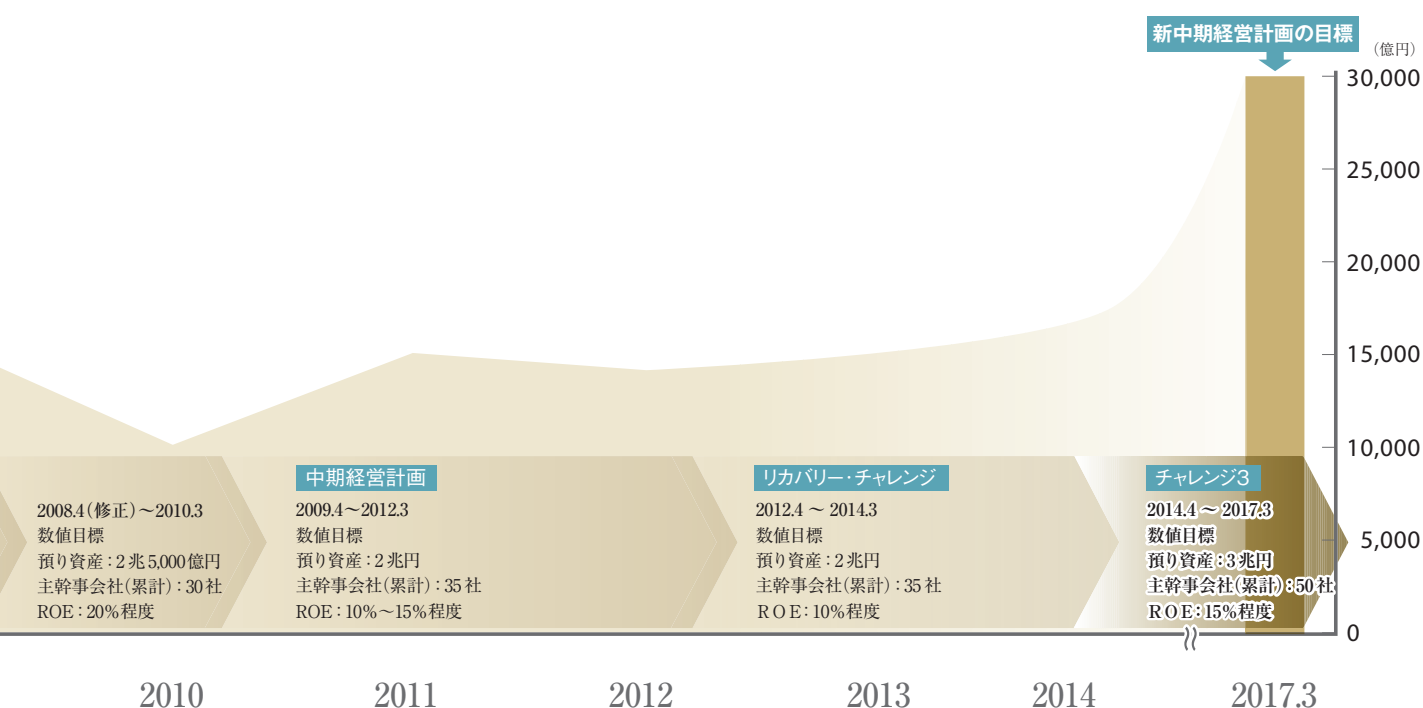
連結会計年度	2004	2005	2006	2007	2008
会計年度					
営業収益	19,561	21,734	27,569	25,482	21,489
経常利益(△は損失)	4,671	5,477	9,855	6,498	1,872
当期純利益(△は損失)	4,596	4,967	5,757	3,848	1,087
会計年度末					
総資産	61,406	62,669	88,736	65,577	50,078
純資産	32,520	35,591	40,571	39,318	35,570
1株当たり					
当期純利益(△は損失)(円)	101.07	107.14	122.64	81.09	22.90
純資産(円)	708.83	759.64	858.11	826.71	775.38
年間配当金(単体)(円)	20	30	100	55	32
指標					
自己資本利益率(ROE)(%)	15.1	14.6	15.1	9.6	2.9
自己資本比率(%)	53.0	56.8	45.7	59.9	70.9
営業関連情報					
預り資産残高(億円)	11,192	14,306	19,740	19,665	15,902
うち投資信託残高(億円)	4,315	5,476	7,540	9,093	8,259
預り口座数(口座)	112,089	128,206	135,726	144,021	150,457
幹事会社数(累計)(社)	663	710	743	783	812
うち主幹事会社数(累計)(社)	15	20	23	25	26

預り資産残高の推移



(単位: 百万円)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
	14,256 △3,261 △4,804	15,744 140 40	13,101 △1,499 △1,575	14,407 △136 △222	18,283 3,743 3,392	25,241 8,977 8,268
	36,596 28,156	37,254 26,917	35,607 24,672	34,091 23,486	43,751 27,431	48,723 32,263
	△106.03 640.42 26	0.93 619.13 24	△36.12 560.19 24	△5.08 533.78 20	78.26 626.39 32	190.04 738.88 72
	△15.1 76.7	0.1 72.1	△6.1 69.1	△0.9 68.7	13.4 62.5	27.8 66.0
	11,775 6,044 155,490 821 27	13,697 6,834 153,675 828 27	13,467 6,657 163,191 832 27	12,744 6,147 164,728 846 29	14,777 7,003 165,340 869 29	16,504 7,599 164,144 905 32



連結貸借対照表

(2014 年及び 2013 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	2014	2013
(資産の部)		
流動資産	40,060	34,538
現金・預金	13,849	9,644
預託金	4,569	5,571
トレーディング商品	999	343
商品有価証券等	999	341
デリバティブ取引	—	2
約定見返勘定	—	94
信用取引資産	14,847	11,557
信用取引貸付金	14,824	11,232
信用取引借証券担保金	23	325
立替金	3	18
募集等払込金	3,986	6,117
短期貸付金	9	19
未収収益	1,110	997
繰延税金資産	616	42
その他の流動資産	74	138
貸倒引当金	△ 7	△ 6
固定資産	8,662	9,212
有形固定資産	4,129	4,115
建物	1,370	1,444
器具備品	760	670
土地	1,986	1,987
リース資産（純額）	12	13
無形固定資産	536	403
のれん	88	128
ソフトウェア	446	273
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,997	4,693
投資有価証券	2,973	3,507
長期貸付金	54	65
長期差入保証金	958	1,109
繰延税金資産	5	5
その他	16	15
貸倒引当金	△ 10	△ 10
資産合計	48,723	43,751

(単位：百万円)

科 目	2014	2013
(負債の部)		
流動負債	15,033	14,757
トレーディング商品	1	—
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	26	—
信用取引負債	2,227	7,627
信用取引借入金	2,095	6,991
信用取引貸証券受入金	132	636
有価証券担保借入金	559	—
現先取引借入金	559	—
預り金	6,452	4,110
受入保証金	1,404	760
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	2,271	414
賞与引当金	677	559
その他の流動負債	1,197	1,069
固定負債	1,283	1,453
長期借入金	380	420
リース債務	8	9
繰延税金負債	525	669
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	—	290
退職給付金に係る負債	305	—
その他の固定負債	28	28
特別法上の準備金	142	108
金融商品取引責任準備金	142	108
負債合計	16,459	16,320
(純資産の部)		
株主資本	33,064	28,065
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,701	8,676
利益剰余金	10,507	5,157
自己株式	△ 721	△ 346
その他の包括利益累計額	△ 907	△ 708
その他有価証券評価差額金	935	1,147
土地再評価差額金	△ 1,854	△ 1,855
退職給付に係る調整累計額	12	—
新株予約権	67	38
少数株主持分	39	35
純資産合計	32,263	27,431
負債・純資産合計	48,723	43,751

連結損益計算書

(2014 年及び 2013 年 3 月 31 日に終了した連結会計年度)

(単位：百万円)

科 目	2014	2013
営業収益	25,241	18,283
受入手数料	23,349	16,806
委託手数料	9,407	5,323
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,108	239
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,879	7,088
その他の受入手数料	4,954	4,155
トレーディング損益	345	263
金融収益	249	149
その他の営業収益	1,297	1,063
金融費用	50	54
純営業収益	25,191	18,228
販売費・一般管理費	16,365	14,597
取引関係費	1,672	1,265
人件費	9,212	7,992
不動産関係費	1,503	1,758
事務費	2,765	2,399
減価償却費	367	446
租税公課	203	162
貸倒引当金繰入れ	0	2
その他	640	569
営業利益	8,826	3,631
営業外収益	194	192
投資事業組合運用益	125	19
投資有価証券配当金	44	141
受取保険金及び配当金	10	12
その他	13	19
営業外費用	43	80
投資事業組合運用損	40	38
持分法による投資損失	—	35
その他	3	6
経常利益	8,977	3,743
特別利益	1,088	79
投資有価証券売却益	1,088	63
新株予約権戻入益	—	0
段階取得に係る差益	—	15
特別損失	43	73
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	8	10
投資有価証券売却損	—	21
ゴルフ会員権評価損	—	4
減損損失	—	33
金融商品取引責任準備金繰入れ	33	4
税金等調整前当期純利益	10,023	3,749
法人税、住民税及び事業税	2,359	376
法人税等調整額	△ 607	△ 22
法人税等合計	1,751	354
少数株主損益調整前当期純利益	8,271	3,395
少数株主利益	3	2
当期純利益	8,268	3,392

連結包括利益計算書

(2014 年及び 2013 年 3 月 31 日に終了した連結会計年度)

(単位：百万円)

科 目	2014	2013
少数株主損益調整前当期純利益	8,271	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 212	1,134
土地再評価差額金	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 1
その他の包括利益合計	△ 211	1,133
包括利益	8,060	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,056	4,525
少数株主に係る包括利益	3	2

連結株主資本等変動計算書

(2014 年及び 2013 年 3 月 31 日に終了した連結会計年度)

2014

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2013 年 3 月 31 日残高	14,577	8,676	5,157	△ 346	28,065	1,147	△ 1,855	—	△ 708	38	35	27,431
連結会計年度中の変動額												
余剰金の配当			△ 2,917		△ 2,917							△ 2,917
当期純利益			8,268		8,268							8,268
自己株式の取得				△ 473	△ 473							△ 473
自己株式の処分		24		98	122							122
土地再評価差額金の取崩			△ 0		△ 0		0		0			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 212		12	△ 199	29	3	△ 167
連結会計年度中の変動額 合計	—	24	5,349	△ 374	4,998	△ 212	0	12	△ 199	29	3	4,832
2014 年 3 月 31 日残高	14,577	8,701	10,507	△ 721	33,064	935	△ 1,854	12	△ 907	67	39	32,263

2013

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2012 年 3 月 31 日残高	14,577	8,319	2,634	△ 280	25,250	14	△ 1,855	—	△ 1,841	43	32	23,486
連結会計年度中の変動額												
余剰金の配当			△ 868		△ 868							△ 868
当期純利益			3,392		3,392							3,392
自己株式の取得				△ 389	△ 389							△ 389
自己株式の処分		357		322	680							680
土地再評価差額金の取崩					—				—			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						1,133			1,133	△ 5	2	1,130
連結会計年度中の変動額 合計	—	357	2,523	△ 66	2,814	1,133	—	—	1,133	△ 5	2	3,945
2013 年 3 月 31 日残高	14,577	8,676	5,157	△ 346	28,065	1,147	△ 1,855	—	△ 708	38	35	27,431

連結キャッシュ・フロー計算書

(2014 年及び 2013 年 3 月 31 日に終了した連結会計年度)

(単位：百万円)

科 目	2014	2013
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,023	3,749
減価償却費	367	446
のれん償却額	40	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 290	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	305	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 172
受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 157
支払利息	16	17
持分法による投資損益 (△は益)	—	35
減損損失	—	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,088	△ 42
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	8	10
ゴルフ会員権評価損	—	4
新株予約権戻入益	—	△ 0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	33	4
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	920	△ 2,090
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	2,986	812
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9	△ 10
トレーディング商品の増減額	△ 654	34
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 8,690	△ 563
募集等払込金の増減額 (△は増加)	2,131	△ 2,089
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	559	—
その他	224	91
小計	6,953	436
利息及び配当金の受取額	67	158
利息の支払額	△ 16	△ 17
法人税等の支払額	△ 550	△ 63
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,453	514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 500	—
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△ 194	△ 154
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△ 262	△ 125
投資有価証券の取得による支出	—	△ 327
投資有価証券の売却による収入	1,378	189
長期貸付による支出	△ 10	△ 44
長期貸付金の回収による収入	21	33
その他	138	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	△ 333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 39	△ 39
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 3
ストックオプションの行使による収入	99	55
自己株式の取得による支出	△ 473	△ 330
配当金の支払額	△ 2,905	△ 866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,322	△ 1,184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	36
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,001	△ 965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,238	10,046
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	157
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	13,239	9,238

会社沿革

▶ 1948 年（昭和 23 年）10 月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶ 1949 年（昭和 24 年）4 月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）の正会員となる。
▶ 1950 年（昭和 25 年）8 月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶ 1962 年（昭和 37 年）12 月	一吉不動産株式会社（平成 11 年 6 月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社））を設立する。
▶ 1968 年（昭和 43 年）4 月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶ 1971 年（昭和 46 年）10 月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）の正会員となる。
▶ 1986 年（昭和 61 年）10 月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶ 1986 年（昭和 61 年）11 月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立する。
▶ 1987 年（昭和 62 年）5 月	株式会社一吉調査センター（平成 2 年 4 月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更）を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶ 1989 年（平成元年）4 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶ 1998 年（平成 10 年）12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶ 2000 年（平成 12 年）7 月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶ 2000 年（平成 12 年）7 月	本店を東京都中央区に移転する。
▶ 2000 年（平成 12 年）7 月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶ 2000 年（平成 12 年）7 月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶ 2000 年（平成 12 年）12 月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶ 2000 年（平成 12 年）12 月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶ 2003 年（平成 15 年）6 月	委員会等設置会社へ移行する。
▶ 2006 年（平成 18 年）3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶ 2006 年（平成 18 年）7 月	株式会社いちよし IR 研究所を設立し連結子会社とする。
▶ 2007 年（平成 19 年）9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶ 2009 年（平成 21 年）2 月	執行役員制度を導入する。
▶ 2009 年（平成 21 年）8 月	株式会社いちよし IR 研究所を清算する。
▶ 2010 年（平成 22 年）2 月	一吉国際（香港）有限公司を清算する。
▶ 2010 年（平成 22 年）2 月	飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2010 年（平成 22 年）4 月	環証券株式会社と合併する。
▶ 2010 年（平成 22 年）10 月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2011 年（平成 23 年）1 月	飯田證券株式会社と合併する。
▶ 2011 年（平成 23 年）1 月	佐世保証証券株式会社と合併する。
▶ 2012 年（平成 24 年）2 月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶ 2012 年（平成 24 年）5 月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶ 2013 年（平成 25 年）3 月	大北証券株式会社と合併する。
▶ 2014 年（平成 26 年）4 月	いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務を開始する。

営業拠点 (2014年3月31日現在)

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL.06-6231-0551 (代表)

梅田支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-9
メッセージ梅田ビル4階
TEL.06-6313-0731 (代表)

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル3階
TEL.06-7178-0001 (代表)

今里支店

〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL.06-6972-3121 (代表)

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451 (代表)

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ1階
TEL.072-761-1441 (代表)

岸和田支店

〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL.072-437-2551 (代表)

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561 (代表)

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741 (代表)

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271 (代表)

兵庫県

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル2階
TEL.078-321-1811 (代表)

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031 (代表)

奈良県

高田支店

〒635-0087 大和高田市内本町7-31
TEL.0745-52-6801 (代表)

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル4階
TEL.0742-51-5811 (代表)

東北

岩手県

大北盛岡支店

〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1-2-14
TEL.019-622-9271 (代表)

大北水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢区東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301 (代表)

大北一関支店

〒021-0893 一関市地主町2-29
朝日生命一関ビル1階
TEL.0191-21-5351 (代表)

関東

東京都

東京本社

〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1
NRE八重洲通ビル
TEL.03-3555-6210 (代表)

東京支店

〒103-0027 中央区日本橋2-1-21
TEL.03-3274-0101 (代表)

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル2階
TEL.03-3586-8311 (代表)

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
メイコービル2階
TEL.03-3794-1691 (代表)

吉祥寺支店

〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
パローレ吉祥寺1-2階
TEL.0422-76-5811 (代表)

神奈川県

横浜支店

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング8階
TEL.045-325-1001 (代表)

上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911 (代表)

千葉県

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351 (代表)

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
千葉TNビル2階
TEL.043-248-5631 (代表)

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5階
TEL.048-988-8261 (代表)

いちよしダイレクト

フリーダイヤル0120-039-144
(平日8:00-17:00)

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング1階
TEL.086-225-3111 (代表)

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151 (代表)

児島支店

〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナйкаイ第一ビル1階
TEL.086-470-0501 (代表)

香川県

小豆島支店

〒761-4121
小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231 (代表)

九州

福岡県

大牟田支店

〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル1階
TEL.0944-54-0491 (代表)

長崎県

佐世保支店

〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201 (代表)

諫早支店

〒854-0025 諫早市八坂町1-13 藤田ビル
TEL.0957-51-1101 (代表)

佐賀県

唐津支店

〒847-0011 唐津市栄町2569-9
TEL.0955-72-4101 (代表)

紀州

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001 (代表)

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル1階
TEL.0739-26-7400 (代表)

環支店

〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL.0735-22-8121 (代表)

環串本支店

〒649-3503 東牟婁郡串本町串本1865-10
TEL.0735-62-5511 (代表)

伊勢

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561 (代表)

志摩支店

〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021 (代表)

久居支店

〒514-1101 津市久居明神町2517-1
TEL.059-254-5411 (代表)

中部

愛知県

名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL.052-252-2251 (代表)

岡崎支店

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601 (代表)

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151 (代表)

駒ヶ根支店

〒399-4111 駒ヶ根市北町14-6
TEL.0265-82-3411 (代表)

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761 (代表)

株式情報

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 168,159,000 株

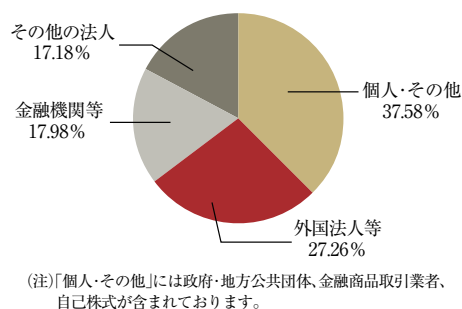
発行済株式総数 44,431,386 株 (うち自己株式 910,070 株)

株主数 14,438 名

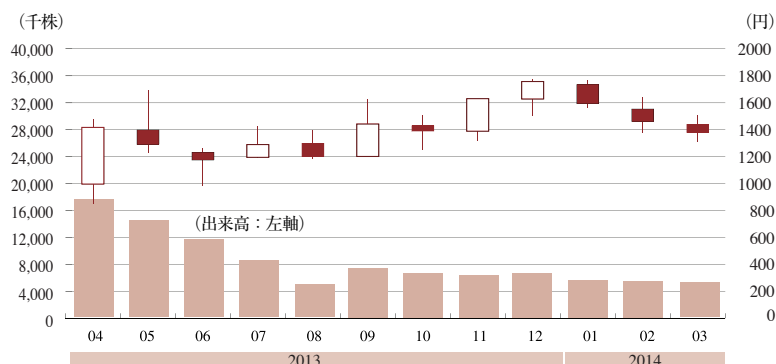
大株主上位 10 名及びその持株数

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.17
NORTHRN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	3,582	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,679	6.15
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE 常任代理人 シティバンク銀行(株)	1,250	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,042	2.39
株式会社野村総合研究所	879	2.02
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株)	636	1.46
ザチェスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント 常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部	493	1.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部	465	1.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部	446	1.02

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めにより、平成 25 年 5 月 14 日開催の当社取締役会決議に基づき、平成 25 年 5 月 15 日、自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) により、300,000 株 (発行済株式総数に対する割合 0.67%) の自己株式を総額 472,500,000 円で取得しました。

会社概要

(2014年3月31日現在)

会社名 いちよし証券株式会社 (証券コード: 8624)

資本金 145 億 77 百万円

創立 1950 年 (昭和 25 年) 8 月 18 日

従業員数 861 名 (連結 954 名)

本社所在地 東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 1 号

上場市場 東京証券取引所市場第一部

本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等 (株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.4040% (最低手数料 3,240 円) (税込み) の委託手数料、投資信託の場合は商品ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費等、年金保険の場合は、商品ごとに契約時・運用期間中・年金受取期間中にご負担いただく費用、等) をご負担いただく場合があります。またラップアカウントのご利用に当たっては、所定の「口座管理手数料」、「投資顧問報酬」、及び組み入れたファンドに係る信託報酬その他諸経費をご負担いただきます。各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等 / いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 24 号
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

- ・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
- ・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。